ＬＱＵＯＭ株式会社	令和７年10月24日	99百万円	オリックス・キャピタル、ＳＭＢＣベンチャーキャピタル、ＪＭＴＣキャピタル、アンリツ、バイオ・サイト・キャピタル計379百万円	量子暗号通信および量子インターネット実現に向けた量子通信システム、量子中継器、関連技術の開発
A-wave株式会社	令和７年12月12日	49百万円	ＤＥＥＰＣＯＲＥ、Med Venture Partners、ギガ・システム、池田泉州キャピタル、三菱ＵＦＪキャピタル、かんぽＮＥＸＴパートナーズ、三菱ＵＦＪキャピタル、島津製作所計590百万円	腕時計型ウェアラブルデバイスとアプリによる在宅心不全検出システムの開発
株式会社Orbital Lasers	令和７年12月26日	99百万円	ＳＭＢＣ信託銀行799百万円	LiDAR衛星の開発、販売、スペースデブリ除去用レーザーペイロードの開発、販売
トレジェムバイオファーマ株式会社	令和７年12月26日	200百万円	該当なし	先天性無歯症に対する抗体医薬品の研究・開発を中心とした歯科領域の医薬品創生

（資産除去債務に関する注記）

１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物からアスベストを撤去する際に発生する撤去費用であります。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

⑶　当該資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	139百万円
対象資産の増加に伴う計上額	―百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行等による減少額	―百万円
期末残高	141百万円

２．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

⑴　放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑵　放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑶　建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑷　貸借している土地の上に建設している建物

貸借契約している一部の土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

２．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、398百万円であります。

（収益認識に係る注記）

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は、教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益55,515百万円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

国立大学法人大阪教育大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人大阪教育大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

大阪府柏原市旭ヶ丘４―698―１

国立大学法人大阪教育大学長　岡本　幾子

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		55,747,923,900
建物	24,520,530,735	
減価償却累計額	－13,776,552,401	10,743,978,334
構築物	6,068,586,026	
減価償却累計額	－4,214,458,913	1,854,127,113